目次

地域ハイブリッドコンテンツ配信手法の研究Ⅱ	1
地域研究センター今年度の事業、地域文化教育学会(<i>AREC</i>)設立	2
七戸町まちおこしモニターツアー調査活動、経営力強化のための支援施策基礎調査	3
2011年度公開講座報告、経営相談の受付、まちなかラボの紹介	4

地域ハイブリッドコンテンツ配信手法の研究Ⅱ

本学地域研究センターにて2011年度の研究課題の1つになっている、「地域ハイブリッドコンテンツ配信手法の研究 II」に関する研究報告を、2011年10月に開催された「あおもりICTクラウドフェスタ」のアカデミックゾーン・青森公立大学ブースにて展示しました。

本学では、少子化・高齢化・第一次産業の衰退・過疎化等、地域社会における問題点から生じる、コミュニティ内の情報伝達不足を軽減する目的で、「パーソナルサイネージシステム」を用いた研究を進めています。 今回の展示は、現在実機が導入されている青森県下北郡佐井村での、利用実態の調査結果を発表したものです。

「パーソナルサイネージシステム」は、ユーザーが自ら情報取得を行わなければならない検索型ではなく、各家庭に小型のタッチパネル式配信ディスプレイを設置し、各ユーザーが必要とする情報を定期的に受け取れるようにしているのを特徴としています。この巡回型自動情報配信方式により、地域の情報格差の軽減が見込まれています。

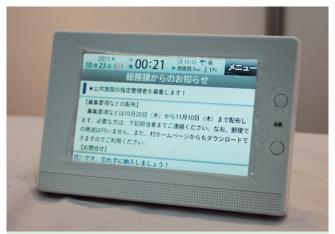
現在配信されている主な情報は、「行政」「暮らし・生活」「医療」「交通」「店舗」「観光」「特産物」「イベント」「気象情報」等の地域情報、「住民投稿による写真・メッセージ」等の地域交流、他にも「単身世帯や要支援世帯での安否確認」と様々です。

佐井村での利用実態の調査では、70代を除くすべての年代で、端末の利用になじんでいない人よりも、なじんでいる人の数が上回っており、記事の見やすさや表示速度などについて、まだ改善の余地はあるものの、全体的には肯定的に受け入れられているとの結果が出ています。また、端末の機能の1つである「見守り機能」を利用している世帯では、安否確認が速やかにできることもあり、一人暮らしの高齢者などには日々の生活を安心して送るための重要な機器となっていることも、調査結果で明らかになりました。

現段階では、地域の情報格差軽減に焦点があてられていますが、ソーシャルネットワーク構築の大きな足がかりとして活用できるものとも考えられ、今後は多種多様な要望に応えられるよう、産学官連携により更なるシステムの改善を実施する予定です。



あおもりICTクラウドフェスタの青森公立大学ブース。多くの人が実機に触れたり、概容を聞きに訪れ賑わいました。



佐井村の各家庭に導入されている、パーソナルサイネージシステム実機。情報が逐次更新されていきます。

地域研究センター今年度の事業

地域研究センターで行われている、2011年度の各種事業・研究活動についてご案内いたします。

① 地域ハイブリッドコンテンツ配信手法の研究Ⅱ

佐井村・西目屋村のブロードバンド環境の構築を行い、配信すべきコンテンツに関して調査・研究し、 実装を行う計画です。

② 地域人材(人財)育成支援のための体制構築研究Ⅱ

青森県と協力して実施している『立志挑戦塾』を通し、青森県の人材(人財)を養成するための研究です。

③ 青森県における地域資源の商品開発に向けた調査研究

青森県東青地域県民局と協力し、東青地域を中心とした地域資源の商品開発、産学官民の連携を通して実現を目指すための調査研究です。

④ 自治体経営の成功要因に関する国内調査研究

国内自治体経営の戦略的課題を明らかにするための、現状把握と課題解明に向けた調査研究です。

- ⑤ <u>地域づくりイノベーションの公共リーダーシップ研究 ~アジア(中韓)米日の地域国際比較研究~</u> 革新的な地域創りを支える公共リーダーシップの諸条件を、地域国際比較を通して研究します。
- ⑥ 地域連携における異文化マネージメントの特性 〜組織文化の機能から視る〜

言葉や雰囲気の依存度に違いのあるコミュニケーションの状況下の連携において、組織文化がどのように機能し、異文化マネージメントに影響を与えているかを研究します。

⑦ 青森県内の文系大学による人的資本形成効果の分析

青森県内の文系大学が、大学教育による人的資本の蓄積を通じて、県経済の生産性に与える影響を研究します。

地域文化教育学会(AREC)設立

2011年10月15日、青森駅前フェスティバルシティ・アウガにて「地域文化教育学会」(Association of Regional Education and Culture [略称 \mathcal{AREC}])が設立され、「設立記念研究大会」として第一回目の研究大会が開かれました。

ARECは、青森公立大学に事務局を置き、地域研究、地域文化、異文化研究、教育分野および関連分野を含む研究・教育・実践における相互啓発および親睦を図ることを目的としています。 ARECの初代会長として、本学の香取薫地域連携センター長が選出されました。

設立記念研究大会では、地域研究、地域文化研究、異文化研究等、様々なテーマに関し発表・報告が行われました。長岡科学技術大学 綿引宣道准教授による「歴史GISによる産業動向の研究」、本学香取地域連携センター長による「パーソナルサイネージによる地域情報発信について」の研究発表に関しては、発表後多くの参加者から活発な質問が寄せられ、地域情報発信への関心の高さが感じられました。また、デニス・オカモト氏が「Tourism past, Present and Future - Implications to Aomori」というタイトルで青森県の「観光活性」について、津軽民謡研究家 外崎糺氏が「青森県の伝承芸能 - 津軽三味線と津軽民謡」というテーマで事例報告を行いました。

大会には、大学関係者、研究者の他にNPO法人関係者や、一般の民間研究者など、多様な方面からの参加者があり、発表と質疑応答等を通じ、盛り上がりを見せていました。地域文化教育学会では、今後も研究会、ワークショップ、講演会、講習会等の活動を予定しており、地域活性化への貢献活動が期待されています。



開会の辞を述べるARFC初代会長、本学・香取薫地域連携センター長。



会場はほぼ満席となり、各発表に対して積極的な質疑応答等がなされました。

七戸町 まちおこしモニターツアー調査活動

2011年度地域研究センターの研究調査活動の1つで、本学とまちづくり協定を締結している七戸町のまちおこし活動に、2011年8月本学地域みらい学科の学生11人が参加し、調査活動を行いました。

このまちおこし活動は、七戸町内の商工団体や、まちおこしグループで組織する「商店街地域連携創出事業実行委員会」の企画するモニターツアーで、町内の神社仏閣をパワースポットとして巡り、絵馬の奉納を体験することに焦点が置かれています。本学学生は、電動自転車とマイクロバスの2組に分かれ、神社仏閣や中心街巡りを行い、観光客の立場で見た改善点等が無いか、実地で調査を行いました。

電動自転車組は、町内の神社仏閣を紹介した「絵馬っぷ」を参考に移動ルートを作り、町立鷹山宇一記念 美術館の絵馬館の見学、中心街などで絵馬を入手後、計5カ所の神社仏閣を訪ね、絵馬の奉納を行いました。 その中で、「絵馬っぷ」の内容や、観光客が分かりやすいように案内看板を増やすなどの改善提案を行いま した。マイクロバス組は、町内商工業者と一緒に、車で訪れる観光客の視点で訪問ルートなどの改善すべき 点の考察を行いました。

今回参加した学生達の調査活動に基づいて出された意見と提案は、今後、観光客の受け入れ体制の充実を図り、新たなパンフレットを作成する等、七戸町の活性化のために活用される予定です。

経営力強化のための支援施策基礎調査

2011年度、地域研究センターでは『経営力強化のための支援施策基礎調査(青森市中小企業経営支援調査 事業)』を青森市から受託し、実施しております。事業も終盤近くなっており、現在の経過等をご報告します。 なお、本事業は「青森公立大学地域研究センター」が主体となって企業への助言や支援活動も併せて行って います。

① 訪 問 調 査

市内中小企業者を訪問し、経営課題等を把握・分析して役立つと考えられる助言や各種支援策の提案を行っています。

2011年12月末の時点で、これまでに調査訪問を延べ34回、その後の助言・支援策等報告のための訪問もほぼ同数行っており、目標の訪問延べ回数である60回を超えました。市内中小企業も、規模の大きなものから零細企業まで網羅しており、各業種・規模に合わせて経営に活かせる情報を提供し、この調査を契機に支援策の利用に至った企業も複数存在しています。

② 調査員の養成

本事業は、国の緊急雇用創出事業を活用したものであり、今回雇用した3名の調査員は30歳未満の若手です。そのため、事業終了後にも役立てていける知識を養成することが望まれていました。これまでも経営組織・マーケティング・財務などの経営に関する知識や、問題分析・解決技法、事例を用いた経営戦略構築技法などに重点を置いて養成を行い、訪問時の中小企業経営者の課題解決に活用しています。また、財務分野については、簿記の知識を重要視して実務分野が理解できるよう養成し、簿記検定試験に合格しています。

今後も調査を通したOJTにより問題把握・解決手法や、各種支援情報への理解を高め、再就職時には 企業と地域から信頼される人材になるよう、各種養成を行っていきます。

③ 青森市の各種中小企業支援策への反映

調査により、経営者の重視している点や弱点、また市をはじめとする行政側に対する支援策の要望を聞き取っています。これらを調査終了に合わせてまとめ、今後、市が支援策等を考えていく際の基礎データとして活用が図られる予定です。

2011年度 公開講座報告 多数のご参加 ありがとうございました。

地域研究センターでは、2011年度も各種公開講座を実施いたしました。次年度も公開講座を開催する予定でおりますので、どうぞご期待ください。

◆中小企業の経営戦略を学び・考える - 中小企業の復活・再生・活性化を目指して-

日本経済および地域経済を支える中小企業の復活・再生・ 活性化に向けて、中小企業が活力を出すための経営戦略を テーマに、各専門分野の視点で、全7回行われました。

延べ171名の方々が受講し、40代~50代が最も多く約5割を占め、続いて20代・60代が多く参加しており、どの講座も活発な質疑応答で盛り上がりました。

- (受講者のご意見・ご感想) -

- ・工夫されたレジュメで大いに役立ちます。実務に精通された講師の発言に説得力を感じました。(50代:男性)
- ・経営哲学、経営戦略が体系だってわかった。(40代:男性)
- ・複合的な視点、分析が大切だと感じました。(20代:男性)
- ・青森で中国の事情(実情)を聞ける機会は、必要だと思いました。(60代:男性)

◆人間の探求 - 心理学と仏教から-

記憶や思考などに関する心理学研究、ブッダや親鸞の仏教の教えの2つの視点を通じて、人間という存在の探求を行うことをテーマに、全4回行われました。

初めての講座でしたが、延べ207名と大変多くの方々が 受講し、60代を筆頭に40代~70代が9割を占めており、 仏教と心理学への関心の高さが感じられました。

(受講者のご意見・ご感想)

- ・心理学と仏教をからめての講義はなかなかなくて、良かったと思います。(60代:女性)
- ・求めていたテーマが具体的に公開講座となって開催されたことが嬉しかった。(50代:女性)
- ・日常生活にある例を挙げてもらえたので分かりやすかった。(30代:男性)

◆大学院公開セミナー 「長期不況下の地域経済の課題」

長期不況・少子高齢化・東日本大震災の影響など、地域の経済が直面している厳しい状況をどのように把握するのか、さまざまな側面から、どのように地域の課題に取り組むべきかをテーマに、全6回行われました。

延べ152名の方々が受講し、40代~60代が7割と最も多く、全体的に、経営戦略・資金調達および管理に関する講座に強い関心が集まっておりました。

―(受講者のご意見・ご感想)-

- ・高校生でもとても興味深い内容でよかったです。(10代: 男性)
- ・日本の農業がどのように外国と関わっていくべきかということが少しわかった。(20代:男性)
- ・資料が充実しており、参考になった。今後の分析のお話 を聞かせてほしい。(30代:男性)

【まちなかラボ 経営相談の受付について】

まちなかラボでは、個人・企業の経営上の課題についてご相談を受け付けております。

ご相談には、本学教員をはじめ、中小企業診断士である研究員などが対応し、経営課題の分析や課題解決のためのアドバイスをするとともに、より専門性の高い各種支援機関への橋渡しや、支援制度情報の提供などをいたします。 ご相談の予約・申し込みは、まちなかラボへお気軽にどうぞ。

多目的サテライト **青森公立大学まちなかラボ**



まちなかラボは、本学の地域研究センター研究員が交代勤務 しております。本学の教職員、学生とともに、地域社会に関す る研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、 地域振興、産学官連携に関する相談窓口としてご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階

電話:017-718-7025 Fax:017-776-2082

E-mail:lab@bb.nebuta.ac.jp

http://www.nebuta.ac.jp/machinaka_lab/index.html

開設時間 13:00~21:00

(毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5~8階公共施設休館日は、 休業いたします。)

編集発行 青森公立大学 地域研究センター 2012年 2月発行 ISSN 1882-4218